

平成 29 年度 平取町財務書類

平成 3 1 年 3 月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 平取町財務書類	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	7
(4) 資金収支計算書	8

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

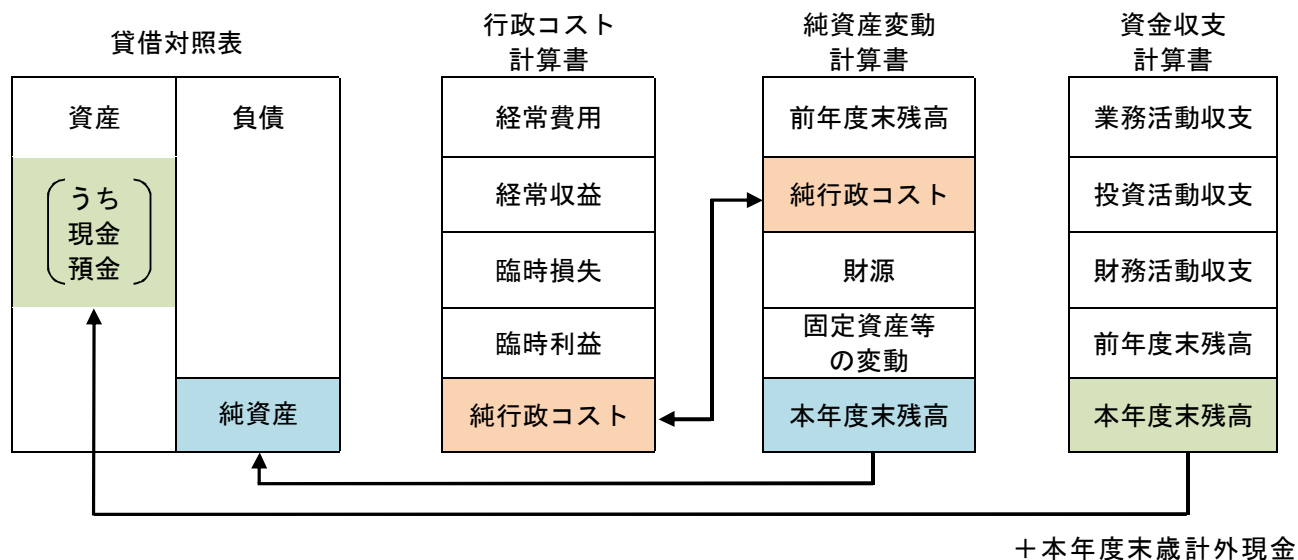
■平取町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		国民健康保険病院特別会計	
		簡易水道特別会計	
		国保病院事業特別会計	
	一部事務組合等	平取町外2町衛生施設組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		胆振東部日高西部衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合
		日高西部消防組合	北海道市町村総合事務組合
		日高管内地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		日高地区交通災害共済組合	北海道市町村備荒資金組合
		(有)平取畜産公社	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 平取町財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表

(単位: 千円)

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	29,524,363	32,123,421	固定負債	8,221,347	10,362,017
有形固定資産	27,538,238	30,052,730	地方債等	7,306,925	9,301,953
事業用資産	17,174,522	18,317,928	退職手当引当金等	914,422	1,060,063
インフラ資産	10,349,971	11,684,276	流動負債	1,172,421	1,291,965
物品	13,745	50,526	1 年内償還予定地方債等	36,403	115,049
無形固定資産	29,928	37,874	賞与等引当金	67,878	91,754
投資その他の資産	1,956,197	2,032,817	その他	1,068,140	1,085,162
流動資産	2,208,880	2,313,678	負債合計	9,393,769	11,653,982
現金預金	1,119,828	1,165,671	【純資産の部】		
未収金他	1,089,052	1,148,007	純資産合計	22,339,475	22,783,117
資産合計	31,733,244	34,437,099	負債及び純資産合計	31,733,244	34,437,099

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 317 億 33 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 223 億 39 百万円 (70.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 93 億 94 百万円 (29.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 344 億 37 百万円、純資産は約 227 億 83 百万円 (66.2%)、負債は約 116 億 54 百万円 (33.8%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	30,215,342	29,524,363	97.7%	32,230,756	32,123,421	99.7%
有形固定資産	28,176,873	27,538,238	97.7%	30,078,325	30,052,730	99.9%
事業用資産	18,422,783	17,174,522	93.2%	18,937,741	18,317,928	96.7%
インフラ資産	9,730,786	10,349,971	106.4%	11,080,063	11,684,276	105.5%
物品	23,304	13,745	59.0%	60,521	50,526	83.5%
無形固定資産	37,094	29,928	80.7%	39,461	37,874	96.0%
投資その他の資産	2,001,376	1,956,197	97.7%	2,112,970	2,032,817	96.2%
流動資産	973,472	2,208,880	226.9%	1,071,569	2,313,678	215.9%
現金預金	71,384	1,119,828	1568.7%	115,556	1,165,671	1008.7%
未収金他	902,088	1,089,052	120.7%	956,013	1,148,007	120.1%
資産合計	31,188,815	31,733,244	101.7%	33,302,325	34,437,099	103.4%

科目	一般会計等			全体会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	7,481,034	8,221,347	109.9%	9,015,369	10,362,017	114.9%
地方債等	6,568,081	7,306,925	111.2%	7,945,610	9,301,953	117.1%
退職手当引当金等	912,953	914,422	100.2%	1,069,760	1,060,063	99.1%
流動負債	105,878	1,172,421	1107.3%	230,454	1,291,965	560.6%
1年内償還予定地方債等	41,175	36,403	88.4%	68,208	115,049	168.7%
賞与等引当金	64,703	67,878	104.9%	85,716	91,754	107.0%
その他	0	1,068,140	-	76,531	1,085,162	1417.9%
負債合計	7,586,912	9,393,769	123.8%	9,245,824	11,653,982	126.0%
【純資産の部】			-			-
純資産合計	23,601,903	22,339,475	94.7%	24,056,502	22,783,117	94.7%
負債及び純資産合計	31,188,815	31,733,244	101.7%	33,302,325	34,437,099	103.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億44百万円(1.7%)の増加、純資産は約12億62百万円(5.3%)の減少、負債は約18億7百万円(23.8%)の増加となりました。

全体では資産は約11億35百万円(3.4%)の増加、純資産は約12億73百万円(5.3%)の減少、負債は約24億8百万円(26.0%)の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成29年度行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	6,775,370	8,500,975
業務費用	4,451,476	5,408,708
人件費	918,461	1,406,489
物件費等	3,481,683	3,901,315
その他の業務費用	51,333	100,905
移転費用	2,323,894	3,092,267
経常収益	378,581	821,018
純経常行政コスト	6,396,789	7,679,956
臨時損失	203,005	208,589
臨時利益	0	1,560
純行政コスト	6,599,795	7,886,986

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約67億75百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億79百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約63億97百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約66億円となっています。同様に純行政コストは全体で約78億87百万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 29 年度純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	23,601,903	24,059,130
純行政コスト(△)	△6,599,795	△7,886,986
財源	5,366,524	6,665,467
本年度差額	△1,233,271	△1,221,519
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
その他	△29,157	△54,494
本年度純資産変動額	△1,262,428	△1,276,013
本年度末純資産残高	22,339,475	22,783,117

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約223億39百万円となっています。また、全体では約227億83百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,724,281	7,390,921
業務費用支出	3,400,387	4,298,654
移転費用支出	2,323,894	3,092,267
業務収入	5,744,423	7,471,986
臨時支出	203,005	208,589
臨時収入	0	1,560
業務活動収支	△182,863	△125,964
【投資活動収支】	0	0
投資活動支出	535,950	1,244,140
投資活動収入	0	14,483
投資活動収支	△535,950	△1,229,657
【財務活動収支】	0	0
財務活動支出	510,355	2,946,237
財務活動収入	1,244,427	4,318,786
財務活動収支	734,072	1,372,550
本年度資金収支額	15,258	16,928
前年度末資金残高	71,384	115,556
本年度末資金残高	86,642	132,485
前年度末歳計外現金残高	771,898	771,898
本年度歳計外現金増減額	261,288	261,288
本年度末歳計外現金残高	1,033,186	1,033,186
本年度末現金預金残高	1,119,828	1,165,671

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約15百万円の余剰で、資金残高は約87百万円に増加しました。全体では約17百万円の余剰で、資金残高は約1億32百万円に増加しました。なお、本年度末歳計外現金残高は基金の取り崩しによるものです。